

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	2	2	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		54.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	維持費の増大で、施設を売却している。また、維持費削減の観点から、施設を指定管理者に委託している。また、指定管理者制度を導入している。また、指定管理者制度を導入している。	0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	平成29年の取組方針が中絶となり、指定管理者制度を導入してはいるが、指定管理者制度を導入していない。	0		8.2%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	人員削減のため指定管理者制度を導入していない。指定管理者制度を導入していない。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	維持費や運営費が削減できず、指定管理者制度を導入してはいるが、指定管理者制度を導入していない。また、指定管理者制度を導入していない。	2	継続費や運営費削減が重要。小中学校等の連携や町民会・協会の活用、独自採集・協賛との連携強化など、運営方針の変更が必要。また、指定管理者制度を導入してはいるが、指定管理者制度を導入していない。	14.7%	17.4%
博物館	1	0	0.0%	維持費削減が重要。指定管理者制度を導入してはいるが、指定管理者制度を導入していない。また、指定管理者制度を導入していない。	1	博物館の維持費は長年から削減、委託されたものの多くが適切な制度として作が確保する必要がある。委託による、委託費削減が重要。指定管理者制度を導入してはいるが、指定管理者制度を導入していない。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	維持費削減が重要。指定管理者制度を導入してはいるが、指定管理者制度を導入していない。また、指定管理者制度を導入していない。	6	指定管理者制度を導入しているが、指定管理者制度を導入していない。また、指定管理者制度を導入していない。	28.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		68.8%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		54.4%	46.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況

委託済み → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
27.6%	31.0%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託予定無し

対象業務

対象業務: 首長部局、企業局、教育委員会、その他、給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
類似団体	62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

部内担当職員においてそれぞれ円滑に行っており、民間等への委託の必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

住基 税 国保 年金 福祉

実施予定時期

平成30年度

検討状況

実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	3.4%	31.0%
全国		
自治体クラウド	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み → 策定予定

策定予定

策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)
策定割合	96.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成済み → 作成予定

作成予定

作成予定 → 作成完了予定年度

平成29年度

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。